

我が国の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状

原田 理人 (岐阜協立大学 経営学部)
小原 慶祐 (辻調理師専門学校 非常勤講師)
古田 康生 (岐阜協立大学 経営学部)

キーワード: スポーツ, スポーツマネジメント, スポーツ経営

I. はじめに

近年我が国では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機に、スポーツを国策としてとらえる政府の動きが加速している。2015年には、スポーツ庁¹⁾が創設され、スポーツ関係予算も2002年度の122億3,900万円から、2016年には323億6,031万円まで大幅に増加している。また、2015年におけるスポーツ関連産業規模は約5.5兆円とされ、今後政府はこれを15兆円までに成長させるという政策が打ち出されている²⁾。

しかし、2020年の年頭より拡大が広がり、多くの犠牲者を出している新型コロナウイルス感染症³⁾(以降COVID-19と称する)によって、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期がきまり、その他のスポーツ興行の中止なども相次ぎ、スポーツ産業の成長に歯止めをかける状況に陥った。

スポーツ産業は、成長産業の1つとして捉えられているが、このような状況下では目標年度までに15兆円の産業規模へ成長させる見通しは不透明な状況となっている。東京オリンピックを延期するという前代未聞の社会状況とCOVID-19の感染拡大を抑止できていない現状は、政策方針の修正を余儀なくさせるものであるが、成長産業として位置づけられている「スポーツ関連産業の拡大」という政策の促進は揺るぎないものである。今後、経済活動の活性化を促進していくためには、これまでよりもさらにマネジメント能力に長けた人材の確保が重要となることは自明の理といえる。

こうしたCOVID-19を発端とした社会問題は、成長戦略の策定時に想定されてはいなかったが、この成長戦略が今般におけるスポーツマネジメント教育プラットフォームの拡大に寄与していることは明らかであり、スポーツマネジメント教育に注目が集まることの根拠となっている。しかし、今日におけるスポーツマネジメント科目やコースなどを設置する大学の「スポーツマネジメント」に対する解釈は多様化の様相をみせていることから、本研究では、スポーツマネジメントの教育内容が異なる背景を理解するとともに、その認識や理解の違いが生み出される原因を探索することを目的としている。

今後スポーツマネジメント教育の重要性が増していくことを踏まえると、さらにスポーツマネジメント教育の理解も同時に多様化していく可能性が考えられることから、スポーツマネジメントの捉え方や認識の差を明らかにすることは、カリキュラム編成や教育内容の確定における基礎材料を提供するものとなり得ると考えられる。

これまでのスポーツマネジメント教育に関する先行研究では、主にカリキュラムを切り口に様々な研究がなされている。櫻井ら(2017)や、松岡(2008b)、備前ら(2019)などの先行研究で行ったカリキュラム分析では、主に「科目数」や、「科目の開講状況」、「学部や学科・コース」、「カリキュラム編成」などといった視点から、スポーツマネジメント教育の現状や課題を量的分析し明らかにする先行研究が多い⁴⁾。

また、先行研究の中で「スポーツマネジメントの共通認識」や「スポーツマネジメントの定義の明確化」を課題として述べている先行研究が多数見受けられた。しかし、スポーツマネジメント教育の進行に関する状況を「科目の開講状況」、「学部や学科・コース」の量的把握のみで正確に把握することは困難であるため、教育内容及び実態研究を目指す必要がある。つまり、「共通認識」や「定義づけ」を行う前に、現状を正確に掴みとることが重要であると考えられるため、量的把握だけでなく、教育内容の可視化を試みることで、各科目のシラバスからスポーツマネジメントに対する認識の広がりを把握することとした。

調査方法は、2020年1月～11月の約11カ月の調査期間でスポーツ科学関連大学または、スポーツマネジメント関連大学の抽出を行なった後、スポーツマネジメント関連大学を対象に各データ項目を抽出した。抽出データの項目においては、量的データとして「学部、学科・コース」、「科目展開」の2要素、質的データとして「科目内容」、「スポーツマネジメント関連教員数」、「教員の専門分野」3項目の合計5要素として段階的に調査を進めた。

第1に「学部、学科、コース」では、スポーツマネジメント系大学93校から抽出し、学部分類を行なった。分類方法は、学部、学科・コースの名称から形式的に判断した。また、備前らの先行研究に用いられた分類基準は、他の先行研究をもとに分類基準をアップデートし活用していることを援用し、本研究においても同様の分類基準を用いた。

図1：スポーツマネジメント系大学における分類基準

- | |
|---|
| ①体育・スポーツ関連学部（スポーツ健康科学、体育学、スポーツ科学、スポーツ学など） |
| ②人間科学・健康関連学部（人間科学、健康科学、人間社会、人間健康学など） |
| ③経営・経済関連学部（経営学、経済学、商、経営情報学、現代ビジネス学など） |
| ④その他（社会学、社会科学など） |

出典：備前=辻=棟田（2019）、「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題
～この10年で日本のスポーツマネジメント教育はどう変わったか～」p.41より作成

また本研究では、スポーツマネジメント系大学ごとで比較検討を行うことから、比較を容易とするために、①体育・スポーツ関連学部と②人間科学・健康関連学部を同じ項目を用いて分類を行なった。

第2に「科目展開」では、スポーツマネジメント関連科目数、経営・経済関連科目数、スポーツ科学関連科目数の抽出を行なった。科目展開の抽出方法は、各スポーツマネジメント系大学の情報公開より「授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画」から抽出し、「学部、学科・コース」、「科目展開」は、スポーツマネジメント系大学の形式的な量的調査を基本とした。本研究では、スポーツマネジメント系大学の実態に伴った研究を行うため、「科目内容」、「スポーツマネジメント関連担当教員数」、「教員の専門分野」の調査を行なった。

第3に「科目内容」では、スポーツマネジメント関連科目の抽出後、中でも、最も科目使用率の高い「スポーツマネジメント」の科目内容を調査するため、科目のベースとなる「授業計画」の抽出を行ない、授業計画の抽出方法も「授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画」からデータを抽出した。

第4に「スポーツマネジメント関連教員数」では、「科目展開」で抽出したスポーツマネジメント関連科目から、それらを担当する教員をシラバスから調査した。

第5に「教員の専門分野」では、「スポーツマネジメント関連教員数」の抽出後、それらを担当する専任

教員における専門分野を「研究者情報データベース」⁵⁾より調査を行った。

II. スポーツマネジメントの定義における多様な認識

1. 各研究者のスポーツマネジメントに対する認識の整理

松岡（2008a）は、スポーツマネジメントが一般経営学の応用領域であることから、「マネジメント」の対象となる「スポーツ」が何を示しているのかを明確にすることが、そのままスポーツマネジメントの概念の明確化に結び付くと捉え、スポーツ産業の構造について検討を行っている。結論では、複合領域としてのスポーツ産業に含まれる全てのビジネスにおけるマネジメントをスポーツマネジメントとは呼ばず、「スポーツ活動そのもの」、つまり「“する”スポーツと“みる”スポーツの生産と提供にかかわるビジネスのマネジメント」をスポーツマネジメントの定義とすることが適切であると結論づけている。

また、定義の根拠として「スポーツマネジメントの概念を考えると、マネジメントの対象がスポーツ産業に含まれるすべての領域となればマネジメントの特異性、固有性は明確にならず、結果的に学問としても、実践としても、スポーツマネジメントの存在意義を見出すことが困難となる」と述べている⁶⁾。

柳沢ら（2017）も「経営（マネジメント）の捉え方を前提に、スポーツやフィットネスなどに関わるあらゆるセクターや組織がスポーツマネジメントの主体になるわけではなく、スポーツ産業に含まれる多種多様な業種の中には、マネジメント機能は駆使されているもののスポーツの普及・発展に直接かかわらない事業や産業もある」と述べている。それに対し、「スポーツマネジメントは人間とスポーツの関わりを促進することを意図した活動として、「行うスポーツ」と「見るスポーツ」の普及・発展あるいは高度化に関わる組織体のマネジメント現象と捉えるべき」としている⁷⁾。

つまり、スポーツマネジメントにおける定義は「見るスポーツ」と「行うスポーツ」に対してのマネジメントとしているところを踏まえるとスポーツマネジメントの定義を松岡と同様な認識で捉えているといえる。また柳沢らは、「スポーツマネジメントの意味を定める上でポイントとなるのが“組織（マネジメントの主体）”と“事業（マネジメントの対象）”であり、スポーツマネジメントとは、誰が、何をマネジメントすることなのか、その主体と対象の捉え方によって広狭様々に使い分けることが可能である」としている。これはつまり、スポーツマネジメントの捉え方は「主体」と「対象」によって様々な捉え方があるとしており、スポーツマネジメントの定義の捉え方には多様性があることを示すものである。

山下ら（2006）は、スポーツマネジメントの定義を「スポーツに生命を吹き込むソフトウェアとしての働き」を指し、スポーツに関与する人々には様々な社会的役割があるが、それらはいくまでも概念的な認識に過ぎず、“マネジメント”が投入されることで、はじめて具体的な活動が始まるとしている。

また、スポーツマネジメントの例として「例えばスポーツチームであれば選手を集団として動かうための方策や、ゲーム戦術を練り、選手の動きをシステム化するなどチーム統率する力が必要であり、マネジメントといったソフトウェア無しではその価値は発揮されない。また、スポーツ組織においても種々のオーガナイザーの労働サービスを秩序づけ、全体として意味のあるビジネス活動をもたらす機能がある」と表現していることから、スポーツマネジメントの定義は、「対象」によって変わることを示唆しており、図2のように山下らはスポーツ活動において各生産過程にマネジメントの必要性を示している⁸⁾。これは松岡や、柳沢らがスポーツマネジメントの対象を「見るスポーツ」、「行うスポーツ」に限定していたのに対し、山下らは、スポーツマネジメントをスポーツ組織の商品を生み出す各生産過程に分け、それぞれにマネジメントが機能していることを示している。そして、そのマネジメント機能を①スポーツビジネス②ス

ポーツマーケティング③スポーツオペレーションの三つの仕事体制に分けられるとしており、スポーツマネジメントを広く捉え、「経営」の視点で定義している。

また、西崎 (2016) は、「スポーツが本来的な意味に加えて、ビジネス的にも重要な対象となってきたおり、今やスポーツとビジネスは不可分の関係になってきている」と述べており、「スポーツもビジネスとすれば、その組織を円滑に運営して、結果 (利益) を確保することが重要となる。現在の企業経営においては会社法上での会社の持ち主である株主だけに配慮するのではなく、顧客、従業員、地域住民等の利害関係者の利害バランスをとることによって組織のゴールを目指すことが有力なアプローチであり、それをスポーツの世界にあてはめたものを“スポーツマネジメント”と定義する」としている⁹⁾。

これらを踏まえると、西崎も、スポーツを「経営」といった視点で捉え、スポーツ組織を成長させるため利害関係のバランスを考慮し、組織を発展させることを「スポーツマネジメント」と定義している。

大野 (2020) は、スポーツマネジメントの起こりと発展、定義、対象について先行研究をもとに示している。大野は「スポーツマネジメントは学校体育の管理運営をその源流としており、スポーツ概念の広まりと人々の関心、経済活動への影響の高まりとともに、多様なスポーツの経営活動をその対象へと包摂し、スポーツマネジメントに発展してきた」と述べている。そして、スポーツマネジメントを「本来的な人間のスポーツ活動から生み出されるスポーツプロダクトの生産と流通の従事する組織の経営活動を対象とするもの」と先行研究をベースとした考えを示している¹⁰⁾。

これら各研究者のスポーツマネジメントに対する定義を踏まえると、柳沢らや松岡は、主に「スポーツマネジメントの固有性又は特異性」を視点におき、“行うスポーツ”と“見るスポーツ”における産業分野を中心とした普及発展もしくは生産と提供といった経営活動を指している。これらの認識は“見るスポーツ”と“行うスポーツ”のみにスポーツマネジメントの対象を限定しており、これでは“ささえるスポーツ”分野といえる支援産業はスポーツマネジメントの範囲に含まれないことになる。この「スポーツ産業の特異性や固有性」を踏まえた考え方は、スポーツマネジメントをあくまでも「学問的視点」で捉えるものであり、スポーツ産業の実態を考慮せずに産業特性のみの整理としていることから、学問として受け入れやすい形に整理されているといえる。

しかし、スポーツマネジメントは、スポーツビジネスを対象とした「マネジメント」といった機能を取り入れた方法論であることを前提にした場合、スポーツマネジメントは「学問的な視点」を踏まえながらも、スポーツ産業の実態を考慮した上で定義しなくてはならないのではないかと考えられる。

つまり、スポーツ産業の実態に即した内容も取り入れることが重要であり、“見るスポーツ”と“行うスポーツ”に限定した対象領域では、スポーツ産業の実態を即した内容として不足する分野が出てくる可能性があるため、“する”スポーツと“みる”スポーツの生産と提供に関わる範囲だけでは国が示すスポーツ産業の範囲をカバーすることは叶わず、これまでスポーツ産業と考えられてきた一部の産業はスポーツマネジメントの領域に含まれない。

また柳沢らは、「スポーツマネジメントの意味を定める上でポイントとなるのが“組織 (マネジメントの主体)”と“事業 (マネジメントの対象)”であり、スポーツマネジメントとは、誰が、何をマネジメントすることなのか、その主体と対象の捉え方によって広狭様々に使い分けることが可能である。」と述べており、スポーツマネジメントの定義は対象によって変化する可能性を示唆している。しかし、スポーツマネジメントの定義を対象によって定めることも一つの方向性として示せるが、スポーツ産業が今後成長することで対象領域がさらに拡大し、それに伴ってスポーツマネジメントに対する認識が多様化する可能性も考えられる。

山下らや、西崎においては、スポーツマネジメントを定義するにあたり、「マネジメント」といった視点

を中心に定義している。山下らは、スポーツマネジメントをスポーツ組織の商品を生み出す各生産過程に分け、それぞれにマネジメントが機能していることを示しており、「スポーツに関与する人々には様々な社会的役割があるが、それらはあくまでも概念的な認識に過ぎず、“マネジメント”が投入されることで、はじめて具体的な活動が始まる」と述べている。また、西崎は「現在の企業経営においては会社法上での会社の持ち主である株主だけに配慮するのではなく、顧客、従業員、地域住民等の利害関係者の利害バランスをとることによって組織のゴールを目指すことが有力なアプローチであり、それをスポーツの世界にあてはめたものを“スポーツマネジメント”と定義する。」としている。

つまり「スポーツ産業の特質や固有性」ではなく、「マネジメント」が事業や、ビジネス、組織などの各活動を推進し、成果を生み出すアプローチであり、それを「スポーツ」の世界にあてはめたものを「スポーツマネジメント」と定義している。

先行研究を概観すると、スポーツマネジメントの定義は各研究者によって様々であることは明らかである。各研究者の定義に対する認識を踏まえると「スポーツマネジメント」を「スポーツ」を中心的な視点として捉えているのか、または、「マネジメント」を中心的な視点として捉えているのかによって「スポーツマネジメント」の認識や捉え方に差が生まれていることが見受けられた。

このようにスポーツマネジメントの定義が一樣でないため、「スポーツマネジメント」における教育内容も各大学によって様々である。

2. スポーツマネジメントにおける学問領域

松岡（2008b）によれば、「スポーツマネジメントは、人々の身体活動の場が、学校から社会のあらゆるフィールドへと広がり、スポーツに対する多様なニーズに呼応して新たなスポーツ関連事業が発展したため、体育からスポーツへ、そして管理からマネジメントへと、それぞれ必然的に変化してきた」としている¹¹⁾。

しかし、スポーツマネジメントとは、「マネジメント」と要素も含むことから、「経営学」といった学問領域からのアプローチも「体育学」と同様に数多く見受けられる。つまり、スポーツマネジメントの学問領域においては「自然科学領域」と「社会科学領域」の双方を含む学問領域として研究が進められている。

「自然科学領域」は、スポーツを考察の対象とした学問の総称とされている。「科学」の指し示す内容によって、自然科学的領域のみに限定する場合や、自然科学的領域に加え、人文科学・社会科学的領域をも含める場合がある。後者においては「スポーツ学」と呼ばれることもある。このスポーツ科学は、「スポーツをキーワードにしたあらゆる研究」を含み、政治学・経済学・心理学・医学・生理学・栄養学といった諸学問と関連している。

スポーツ科学は、健康増進のためのスポーツ振興・スポーツ関連ビジネスのマネジメント・体育科の教員養成といった社会的ニーズ、競技スポーツや生涯スポーツにおける障害管理やコンディショニング指導といったスポーツニーズ、スポーツに関わる諸科学を研究するアカデミックニーズに応えることが求められているといった背景から、スポーツ科学系大学にも新たな領域として自然科学だけでない社会科学を踏まえた内容が盛り込まれている。本研究の調査においても、スポーツ科学系大学の科目展開において、社会科学の科目内容も含まれていたことが示されている。

一方、「社会科学領域」では経済学、法学、教育学、政治学、社会学、国際研究、コミュニケーションなどの分野が含まれる。「社会科学領域」は、自然と対比された社会についての科学的な認識活動およびその活動によって生み出された知識の体系とされる。人間の社会の様々な面を科学的に探求する学術分野の総

体であり、社会科学における「社会」という概念は、「自然」と対比されている。

これらを踏まえると、相対する学問領域において、「スポーツマネジメント」の領域はこれら二つの学問が複合的に重なり合う学問領域と捉えることが妥当であろう。このことから、スポーツマネジメントにおける教育内容の多様化の根本は、スポーツマネジメント領域までのアプローチが自然科学領域からなのか、または社会科学領域からなのかによると考えられる。

Ⅲ. スポーツマネジメント教育の現状

1. 学部・学科・コース

本研究の調査によって、2020年におけるスポーツマネジメント系大学は93校といった結果が示された(図2)。これらスポーツマネジメント系大学93校を備前らの先行研究で活用した分類基準をもとに分類を行なった。

図2：我が国におけるスポーツマネジメント系大学一覧

No.	大学名	学部名	学科名	コース名	No.	大学名	学部名	学科名	コース名
1	愛知大学	地域政策学部	地域政策学科	健康スポーツコース	47	仙台大学		体育学科	スポーツマネジメントコース
2	愛知工業大学	経営学部		マネジメント専攻	48	高松大学	経営学部	経営学科	スポーツ経営コース
3	青森大学	総合経営学部		スポーツビジネスコース	49	中央学院大学	部学部		スポーツキャリアコース
4	朝日大学	保健医療学部	スポーツ健康科学科	健康・スポーツマネジメント専攻	50	中央大学	スポーツ科学部	スポーツマネジメント学科	
5	都立大学	経営学部	社会デザインマネジメント学科	スポーツ社会デザインビジネス	51	中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	スポーツ経営コース
6	江戸川大学	社会学部	経営社会学科	スポーツビジネスコース	52	京浜東北大学 国	体育専門学群		
7	愛媛大学 函	社会学部	地域資源マネジメント学科	スポーツ健康マネジメントコース	53	帝京大学	経済学部	経営学科	スポーツ経営コース
8	森永学園大学	社会学部	社会学科	スポーツ文化専攻	54	帝京平成大学	現代ライフ学部	経営学科	トレーナー・スポーツ経営コース
9	大東学院大学	経済学部	経済学科	スポーツ経済コース	55	天理大学	体育学部	体育学科	スポーツ文化コース
10	大東経済大学	人間科学部	スポーツ健康コース	スポーツビジネス専攻	56	明徳義塾大学	スポーツ健康政策学部	スポーツ健康政策学科	
11	大東学院大学	経営経済学部	経営学科	スポーツビジネスコース	57	聖徳大学 (池田キャンパス)	体育学部	スポーツ・レジャーマネジメント学科	
12	大東学院大学	公共学部	公共学科	スポーツと社会参加コース	58	聖徳大学 (熊本キャンパス)	経営学部	経営学科	スポーツビジネスコース
13	大東学院大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメント学科	59	聖徳学院大学	経営学部	経営学科	スポーツキャリアコース
14	大東学院大学	体育学部	健康・スポーツ専攻	健康・スポーツコース	60	明志大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	
15	大東学院大学	医療健康科学部	健康スポーツ専攻	健康スポーツコース	61	聖洋大学	ライフデザイン学部	健康スポーツ学科	
16	金沢学院大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	スポーツビジネス専攻	62	龍谷大学	経済学部	ビジネス戦略学科	スポーツマネジメントコース
17	金沢学院大学	人間科学部	人間科学科	スポーツマネジメント	63	龍谷大学 国	人間健康科学部	地域スポーツコース	
18	龍谷大学	体育学部	体育学科	スポーツビジネスコース	64	福岡国際大学	人間社会学部	人間社会学科	スポーツウエルフェアコース
19	龍谷大学	体育学部	体育学科	スポーツマネジメントコース	65	名古屋産業大学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	スポーツビジネスコース
20	龍谷国際大学	社会学部	社会学科	スポーツ社会学科	66	新潟医療福祉大学	健康科学部	健康スポーツ学科	
21	龍谷国際大学	経営学部	経営学科	スポーツ経営学科	67	新潟国際大学	経営情報学部	経営情報学科	スポーツマネジメント学科
22	九州共立大学	経営学部	経営学科	スポーツ経営学科	68	日本ウェルネススポーツ大学	スポーツプロモーション学部	スポーツプロモーション学科	
23	九州共立大学	経済学部	経済・経営学科	スポーツビジネス領域	69	日本経済大学	経済学部	健康スポーツ経営学科	スポーツマネジメントコース
24	九州国際大学	現代ビジネス学部	現代ビジネス学科	スポーツマネジメントコース	70	日本体育大学	体育学部	健康スポーツ学科	
25	再興大学	国際経営学部	国際経営学科	スポーツビジネスコース	71	日本体育大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	
26	再興大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース	72	日本福祉大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	スポーツビジネスの内観込み
27	敬愛大学	経済学部	経営学科	スポーツビジネスコース	73	日本福祉大学	経営経済学部	経営経済学科	スポーツビジネスコース
28	高松工業大学 公	経済・マネジメント学群		スポーツマネジメント専攻	74	羽衣アジア大学	経済学部		スポーツ経営コース
29	高松工業大学	体育学部	体育学科	スポーツマネジメントコース	75	羽衣国際大学	現代社会学部	現代社会学科	スポーツコース
30	埼玉大学	経済経営学部	経済経営学科	スポーツ・健康日誌	76	富山大学	流通学部	流通学科	スポーツマネジメントコース
31	作乐学院大学	経営学部	スポーツマネジメント学科		77	聖日本国際大学	経済経営学部	経済経営学科	スポーツマネジメントコース
32	札幌大学		スポーツ文化学群	スポーツ文化専攻	78	徳島経済大学	人間社会学部	産業経営学類	健康・スポーツコース
33	札幌国際大学	スポーツ人間学部	スポーツビジネス学科		79	広島経済大学	経営学部	スポーツ経営学科	
34	産業能率大学	経営マネジメント学部	現代マネジメント学科	スポーツマネジメントコース	80	びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ学部	スポーツ学科	スポーツビジネスコース
35	四国大学	経営情報学部	経営情報学科	スポーツビジネスコース	81	福井工業大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	スポーツ産業コース
36	静岡産業大学	経営学科	スポーツ経営学科		82	福山大学	経済学部	経済学科	スポーツマネジメントコース
37	順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		83	京土大学	経済学部	経営学科	スポーツ経営コース
38	城西国際大学	経営学部	マネジメント総合学科	健康スポーツマネジメントコース	84	法政大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	スポーツビジネスコース
39	城西国際大学	総合経営学部	総合経営学科	スポーツ・公共マネジメントコース	85	北摂造形大学 国	芸術・スポーツ文化学部	芸術・スポーツ文化学科	芸術・スポーツビジネス専攻
40	尚学学園大学	スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科		86	岩崎産業経営大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース
41	上野学園大学	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科		87	武蔵川女子大学		健康・スポーツ科学科	スポーツマネジメントコース
42	浜田大学	国際人間科学部	国際学科ビジネスマネジメント系	スポーツビジネス領域	88	横浜国立大学	経営情報学部	経営情報学科	スポーツマネジメントコース
43	聖光大学	共生科学部		スポーツ身体表現専攻	89	立命館大学	スポーツ健康科学部		スポーツマネジメントコース
44	聖徳学院大学	経営学部	経営学科	スポーツ専攻	90	近畿大学	人間健康学部	人間健康学科	スポーツマネジメントコース
45	聖徳大学	経営学部	経営学科	スポーツマネジメントコース	91	近畿経産大学	スポーツコミュニケーション学科		
46	西武文科大学	サービス経営学部	健康福祉マネジメント学科	健康サービスコース	92	龍谷大学	経営学部	経営学科	スポーツビジネス専攻
					93	福岡大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	スポーツビジネスコース

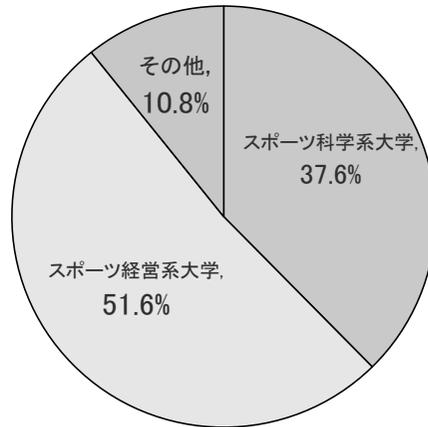
※2020年度における各大学が開示するデータをもとに集計 (n=93)

その結果、スポーツマネジメント系大学は、主に3つに分けることができる(図3)。第1に、経営・経済学部などを有するスポーツマネジメント系大学(以下スポーツ経営系大学)であり、93校のうち52%(48校)を占めている。スポーツマネジメント系大学の中で最も多い結果となった。

第2に体育・スポーツ科学または人間科学、健康学などを有するスポーツマネジメント系大学（以下スポーツ科学系大学）であり、93校のうち37%（35校）を占めている。第3に社会学、情報学部などを有するスポーツマネジメント系大学（以下その他）が93校のうち10校（11%）を占めている状況となっている。その他においては、社会学部や、ライフデザイン学部、共生科学部、現代ライフ学部、保険医療学部、公共学部などがあげられる。

図3：スポーツマネジメント系大学の分類

スポーツマネジメント系大学	(93校)
人間科学・健康・体育系学部	37.6%
経営・経済系学部	51.6%
その他 学部	10.8%



本研究では、スポーツマネジメント系大学は、①スポーツ科学系大学と②スポーツ経営系大学が約90%を占めていることから、「スポーツ科学系大学」と「スポーツ経営系大学」の二つに大別し、比較検討を行うこととした。

また、この分類結果より、「学問領域の違いがスポーツマネジメント教育に関する理解や捉え方の差異に繋がっているのではないか」という仮説を導いた。

2. 科目展開

仮説に基づきスポーツマネジメント系大学（93校）における「スポーツマネジメント」の捉え方の違いが、学問領域の違いによって相違を生んでいる可能性があるとするならば、学問領域によって経営関連科目や、スポーツ科学関連科目のどちらかに偏った傾向が示される可能性がある。

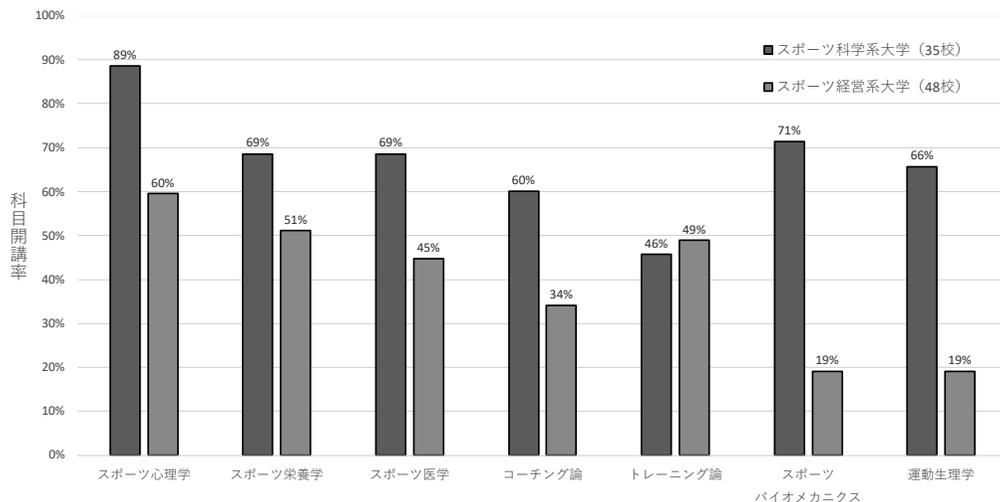
双方の比較を行なった結果、スポーツ経営系大学（48校）とスポーツ科学系大学（35校）においては学問領域の違いによって「カリキュラム」のベースとなる科目展開が大きく異なっている。

図4で示されるように、スポーツ科学系大学（35校）では、スポーツ経営系大学（48校）と比べ、スポーツ科学関連科目が多く、特に「スポーツバイオメカニクス」や「運動生理学」、といった科目がスポーツ経営系大学（48校）と比べ、多く扱われていることが分かる。

また、図4に記されている科目以外にも、「スポーツ測定評価」、「運動処方」、「スポーツ指導論」、「スポーツ教育学」など様々なスポーツ科学関連科目を使用されていた。

つまり、スポーツ科学系大学は「スポーツ科学関連科目」を中心としたカリキュラム構成となっている。

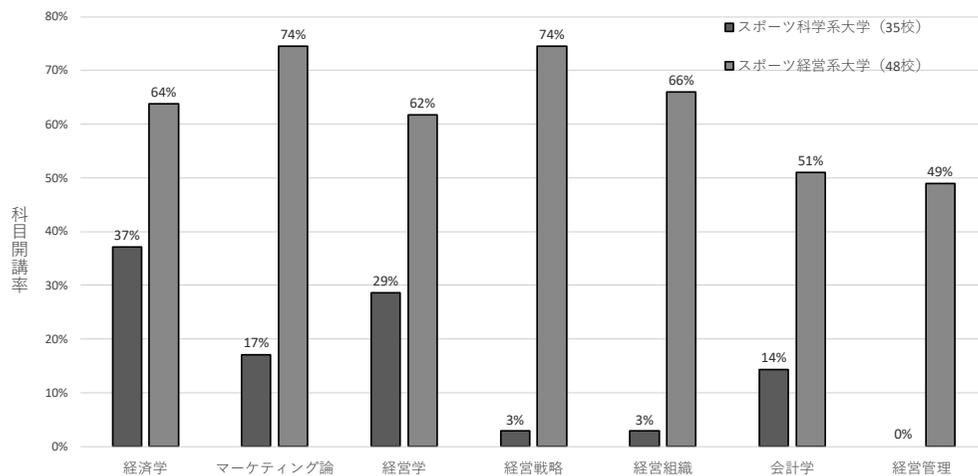
図 4：スポーツ科学関連科目の比較



※2020年度における各大学が開示するデータをもとに集計

※スポーツマネジメント系大学93校より「スポーツ科学関連科目」を抽出し集計

図 5：経営・経済関連科目の比較



※2020年度における各大学が開示するデータをもとに集計

※スポーツマネジメント系大学93校より「経営経済関連科目」を抽出し、集計

一方、スポーツ経営系大学（48校）は、主要となるスポーツ科学関連科目を扱っている大学となっているが、図4に示されている科目以外のスポーツ科学関連科目は、ほとんどがカリキュラム構成の中に入っていない。また、スポーツ科学関連科目を一つも扱っていない大学も見られ、スポーツ科学関連科目がベースとなっているカリキュラムではない。

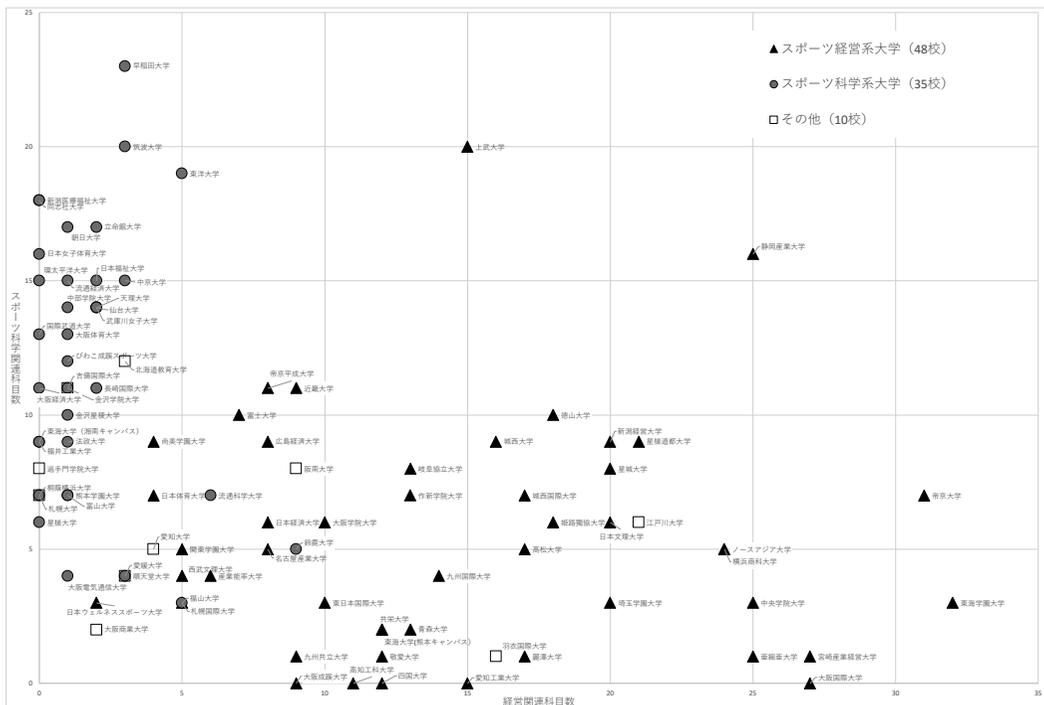
次に図5にて、経営関連科目におけるスポーツ科学系大学とスポーツ経営系大学の比較を行った。スポーツ経営系大学（48校）においては、5割以上が経営関連科目を扱っており、「経済学」や「経営学」といった基礎教養科目以外に「マーケティング論」や、「経営戦略」、「経営組織」などの専門科目が多い傾向が示された。

また、図5に示されている科目以外にも、「企業論」、「ビジネス論」、「マネジメント論」などを使用している大学もみられた。つまり、スポーツ経営系大学（48校）は「経営科目」をベースとしてカリキュラムが展開されていることがいえる。

しかし、スポーツ科学系大学（35校）においては、基礎教養科目に含まれる「経済学」や、「経営学」においては図5に示しているように、約3割の大学が扱っているが、それ以外の経営関連科目では、低い傾向が示されている。

また、スポーツ科学系大学（35校）の中には、「経営科目」を一科目も設定されていない大学もみられた。

図6：スポーツマネジメント科目設置大学のポジションマップ



※スポーツマネジメント科目設置大学である64校における「スポーツマネジメント」科目の授業構成の内容割合をプロットした。

※大学名のみ記載であるが、「スポーツマネジメント科目」設定学部、学科、コース等を抽出したものである。

大学において重複する場合は、代表的な学部、学科、コースを選択した。

図6では、スポーツ経営系大学(48校)とスポーツ科学系大学(35校)を「経営関連科目数」と「スポーツ科学関連科目数」の違いによる各大学のポジションを可視化した。

各大学における学問領域の違いによって、「基礎教養科目」並びに「専門教育科目」の設定内容に差がみられるが、スポーツ科学系大学の科目構成は縦軸方向へ、経営系大学では横軸に沿った経営系専門科目の広がりをみせた。これは学問的な傾向の特徴を明確に表すものであり、極めて妥当な結果と考えられるが、経営系の大学の科目構成ではスポーツ科学系への充実も図られており、縦軸横行への広がりがスポーツ科学系大学の経営系科目の設置よりも顕著であることがわかる。

つまり、経営系大学ではスポーツ科学分野の科目も「スポーツマネジメント」の学びとして重要であるとの認識を持っていることが読み取れる。

このように「スポーツマネジメント」という名称を持つ関連学部、学科・コースにも関わらず、学ぶ基盤となる基礎教養科目と専門教育科目が「経営学」をベースとしているのか、または「スポーツ科学」をベースとしているのかに大きな差がみられた。今後これらを要因に研究者や教員の「スポーツマネジメント」に対する学問領域のベースが「経営学」か「スポーツ科学」かによって、学びの内容にも差が生じる可能性がある。

3. 科目内容

スポーツマネジメント科目設置大学93校の授業科目において、最も開講されていた科目は「スポーツマネジメント」(68.8%)であった。そこで図7は、「スポーツマネジメント」という名称の科目を開講している大学64校を対象に「スポーツマネジメント」科目の授業計画を調査し、「スポーツマネジメント」の科目内容における授業傾向を示したものである。

「スポーツマネジメント」の授業計画を調査するにあたっては、15回の授業テーマから「授業名(キーワード)」を抽出し、それら「授業名(キーワード)」の使用率を整理することで、「スポーツマネジメント」をどの分野を中心として授業が構成されているかといった授業傾向を整理した。

1) 「スポーツマネジメント」の授業計画の傾向

「スポーツマネジメント」の授業計画において最も多く設置されていた科目名は、「スポーツマネジメント概論」であり、全体の55%の学校で設置されるという状況であり、授業内容は主に「スポーツマネジメントとは」「スポーツマネジメントの社会的背景」「スポーツマネジメントの基礎知識」などといった科目が多く取り上げられており、「スポーツ組織」が50%に、「スポーツマーケティング」が36%に、また「スポーツ施設」が27%に、「プロスポーツ」と、「スポーツ事業」が共に20%と続いている(図7)。これらの科目はどれも概論的な内容となっているものが多い。

しかし特にスポーツ経営系大学には、図7に示されているスポーツマネジメント関連科目の他にも、「事業計画」や、「財務諸表」などといった「経営関連分野」が多く、スポーツ科学系大学には、「選手マネジメント」や「身体活動」などといった「スポーツ科学関連」と様々な授業内容が混在していることも明らかとなった。

つまり「スポーツマネジメント」を経営学関連項目として捉えているのか、またスポーツ科学関連項目として捉えているかによって授業計画の内容に差がみられる。これは、まさに「スポーツマネジメント」の解釈が多様化傾向にあることの根拠となっている。

図 7：スポーツマネジメント科目設置大学における授業内容の傾向

スポーツマネジメントの概論	53%
スポーツマーケティング	36%
スポーツ施設	27%
プロスポーツ	20%
スポーツ事業	20%
スポーツチーム	19%
総合型地域スポーツクラブ	17%
スポーツメディア	17%
スポーツビジネス	17%

2) スポーツ経営系大学とスポーツ科学系大学の「スポーツマネジメント」における授業計画の比較

本項では、スポーツ科学系大学（28校）とスポーツ経営系大学（25校）の「スポーツマネジメント」の授業計画を比較する。図8では、スポーツ科学系大学とスポーツ経営系大学の「スポーツマネジメント」科目の授業計画の傾向が示されている。

第1に、スポーツ科学系大学では、「プロスポーツ」や、「スポーツチーム」といった内容がスポーツ経営系大学と比べ多い傾向が示され、スポーツ経営系大学においては、「スポーツ産業」、「スポーツ事業」、「スポーツ経営」、「スポーツ政策」、「経営資源」、「総合型地域スポーツクラブ」など「経営」をベースとした内容が加えられている。

図 8：授業計画の比較

スポーツ科学関連大学(n=28校)		スポーツ経営関連大学(n=25校)	
スポーツ組織	57%	スポーツマネジメントの概論	50%
スポーツマネジメントの概論	54%	スポーツ組織	46%
プロスポーツ(クラブ)	36%	スポーツマーケティング	32%
スポーツ施設	32%	スポーツ経営	25%
スポーツビジネス	29%	スポーツ事業	25%
スポーツチーム	25%	プロスポーツ(クラブ)	21%
スポーツリーグ	25%	スポーツ産業	21%
マネジメント	21%	スポーツチーム	18%
スポーツマネジメントの発展	18%	スポーツ政策(行政)	18%
スポーツイベント	18%	スポーツ施設	18%
		経営資源	18%
		総合型地域スポーツクラブ	18%
		マネジメント	18%

第2に、スポーツ経営系大学とスポーツ科学系大学双方の「スポーツマネジメント」の科目内容をみると、「スポーツ産業」、「スポーツマーケティング」、「スポーツ経営」、「スポーツ政策・行政」等といった科目が設定されているが、「スポーツマネジメント」の科目内に様々なスポーツマネジメント関連分野が混在していることが散見された。つまり、スポーツマネジメント関連科目間においては、教育内容が重複している可能性がある。

第3に授業計画に記載されたスポーツマネジメントの教科書または参考書をみると、26%が柳沢らの『よくわかるスポーツマネジメント』（柳沢和雄＝清水紀宏＝中西純司（2017）、『よくわかるスポーツマネジメント』ミネルヴァ書房）を用いており、23%が原田＝小笠原の『スポーツマネジメント』（原田宗彦＝小笠

原悦子編著 (2015), 『スポーツマネジメント』/大修館書店) を用いていることから、全体の約半数ほどが、これら教科書または参考書の内容に沿った授業計画となっている。

以上のことから「スポーツマネジメント」においては、学問分野によって科目構成を「経営」をベースとするのか、または「スポーツ科学」をベースとするのかといった点で大きく分けられる傾向がみられた。

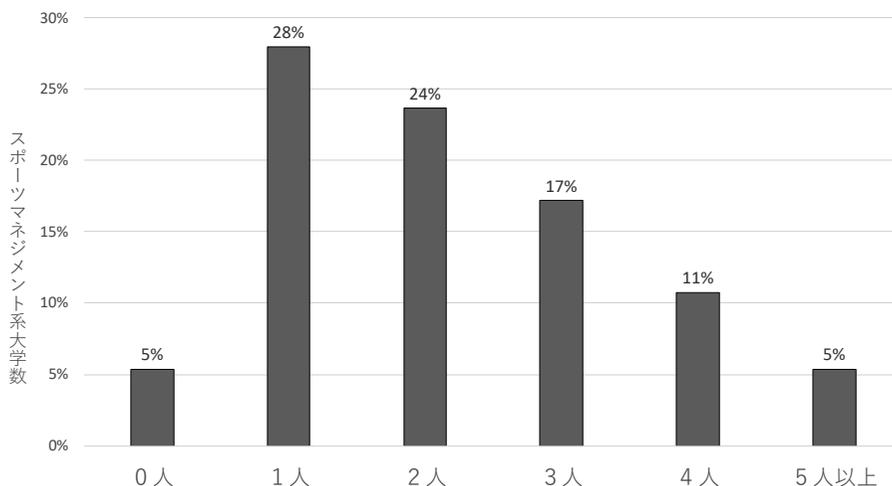
4. 専任教員

本調査において2020年におけるスポーツマネジメント関連科目を担当する教員数は、236人となっている。また、各大学におけるスポーツマネジメント関連科目を担当する教員数は平均2.6人となっており、中には非常勤講師だけで専任担当教員が設置されていない大学も存在していた。

図9では、スポーツマネジメント系大学93校のスポーツマネジメント関連科目を担当する教員数が示されている。「1人もしくは2人の専任教員」で担当しているといった大学が約半数を占めている。専任教員がいない大学も存在していることなどを含め、スポーツマネジメント教育における研究者や教員の不足はこの分野の大きな問題として挙げられる。

これは、スポーツマネジメントが比較的新しい学問分野であることや、今日までにおけるスポーツビジネスやスポーツ関連産業の急速な拡大や発展などに起因するものと考えられる。

図9：スポーツマネジメント系大学一校あたりの担当教員数の比率 (n=93校)



平成30年に安倍政権による「人生100年時代構想会議」¹²⁾において、実践知の提供を目的とした実践的な教育を行える人材の確保として実務経験のある教員の積極的な確保・育成を行うための指針が出されている。こうした背景からも、今後スポーツマネジメント設置大学において実務経験を有した教員や研究者が増える可能性が考えられ、純粋な教員養成課程を経て大学教員となるには相応な期間を要するため、実務者からの参画を伴うことで研究人材を補うことができる可能性がある。

本調査の段階では、実務経験を有する教員は45人となっており、スポーツ産業の再興または成長、スポーツ経営人材の確保といった面から、様々な経歴を持った専任教員が増える傾向にあることが予想される。

今後スポーツマネジメントの専門分野を持った教員が増えることで「スポーツマネジメント」が学問として発展していくことが求められる。これらの専任教員数の調査結果より、スポーツマネジメント系学部、学科、コース設置大学が増えているにも関わらず、専任教員の数が足りていない可能性がある。

また、コースや科目設置の方針により、やむをえず他分野の教員が対応する必要性から、専門分野が異なる教員が内在しているケースがあることも考えられる。

5. 専門分野

各校の「研究者情報データベース」から専門分野または研究分野を調査した結果、スポーツマネジメント系大学における専任教員の専門分野は261分野が抽出された。調査対象はスポーツマネジメント関連科目を担当する教員、または非常勤講師である。これにはオムニバス方式¹³⁾によって、スポーツマネジメントを複数の専任教員で担当している場合や、専任教員すべての専門分野も本調査に含まれている。これら261分野の専門分野を整理すると、「スポーツマネジメント」に関連しない分野も多く、様々な専門分野を持った教員がスポーツマネジメント関連科目を担当していることが明らかとなった。

このように、他分野からの専任教員が「スポーツマネジメント関連科目」を担当している原因として挙げられるのは、様々な目的で各大学がスポーツマネジメント学部、学科・コースを開設する必要性が生じたためである。金子＝齋藤の研究においても、「スポーツマネジメント系の学部・学科等を設置している多くの大学が既存学部新たに学科・コースや履修モデルを設置していることが多く、こうしたスポーツマネジメントを学部・学科等として新たに開講する主な要因は、大学を取り巻く環境が厳しくなっていることにあり、この対応として学生確保の手段として開設されてきたのではないか。」と述べている¹⁴⁾。

このことが、各大学固有の目的によって、他分野の教員がスポーツマネジメント関連科目を担当するケースが生じる所以である。

今後もスポーツビジネスの拡大や発展によって研究対象となる分野も拡大していくことに伴い、様々な分野の実務経験を有する教員も増えることもふまえ、多分野の教員がスポーツマネジメント関連科目を担当するケースが考えられる。本項では、スポーツマネジメント教育における教員の専門分野を整理することで、スポーツマネジメント教育の実態を明らかにした。スポーツマネジメント関連科目を担当する教員の専門分野は261分野であったが、それらを大別すると、図10の4分野に分けられた。

図10：スポーツマネジメント関連科目を有する教員の専門分野分類

①スポーツマネジメント関連分野 (スポーツ経営、スポーツマネジメント、スポーツビジネス、スポーツ政策、スポーツ施設、スポーツ用品など)
②スポーツ科学関連分野 (スポーツ科学、スポーツ心理、健康、運動生理、コーチング、スポーツ医学、スポーツ論など)
③経営・経済・マーケティング関連分野 (経営、経済、会計、財務、政策、マーケティング、流通、情報など)
④その他 (観光、文化人類、社会、教育、医療など)

これらをもとに専門分野の傾向を図11に示した。調査の結果は、スポーツマネジメント関連分野における専任教員は約38%といった結果となった(図11)。内訳はスポーツ科学関連分野が32.5%、経営・経済・マーケティング関連分野が20.4%、その他9.6%と行った結果となった。また、93校のスポーツマネジメント系大学における約6割がスポーツマネジメントの専門分野ではないことも特徴的であった。

図 11：スポーツマネジメント関連科目を担当する教員の専門分野の傾向

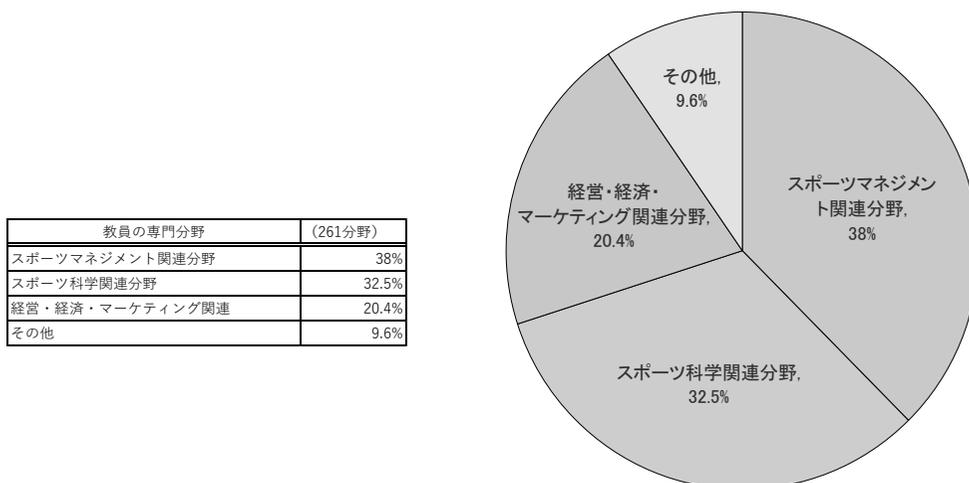


図 11 に示されるスポーツマネジメント関連科目については、多様な学問領域からのアプローチがなされている。このように今後もスポーツマネジメントにおける教員や研究者の育成は、スポーツマネジメント教育における課題となると考えられるが、スポーツ科学といった「自然科学領域」のみならず、「経営・経済」といった「社会科学領域」、また、その他の様々な学問分野からのアプローチによってスポーツマネジメントの学問体系の幅は広がる可能性も期待できる結果となった。

今後このスポーツマネジメントを専門分野とする教員は、スポーツ産業の再興または成長に伴い、スポーツ経営人材の必要性が叫ばれていることを踏まえると、この分野に参入する教育者や研究者は益々増加していくことになるであろう。そのため、今後も「スポーツマネジメント」はスポーツビジネスの成長や多様化に伴い、多彩な学問分野が生まれ、解釈や捉え方にも変化をみせていく可能性を有しており、スポーツマネジメントがこのような可能性を秘めた新しい学問分野であることを背景として、早期に領域や定義を固定せず、様々な学問領域からのアプローチを加えながら学問としての幅を広げていくことも重要であると考えられる。

IV. まとめ

本研究は、「スポーツマネジメント」の教育内容が異なる背景を理解するとともに、教育テーマが同じでありながら、その教育内容の違いを生む原因を調べ、その認識や理解の違いが生み出される原因の探索を目的とし、そのためにスポーツマネジメント設置大学のスポーツマネジメント関連科目における教育内容をもとに、スポーツマネジメント関連科目を有する大学の科目傾向や特徴についての可視化を試みた。

調査は全国の大学 798 校より、スポーツマネジメント設置大学 93 校を抽出し、それらを対象として「科目展開」、「科目内容」、「専任教員」、「専門分野」をもとに分析調査を行った。また、国内におけるスポーツマネジメント設置大学を「スポーツ科学系大学」と「スポーツ経営系大学」に大別し、「その学問領域の違いがスポーツマネジメント教育に関する理解や捉え方の差異に繋がっているのではないか」といった仮説をもとに比較検証を行なった。

本研究で得られた結果は大きく分けて3点に集約される。第1は「スポーツマネジメント関連科目」についてである。同じ「スポーツマネジメント」といった名称の科目を有する関連学部、学科・コースであるにも関わらず、学ぶ基盤となる基礎教養科目と専門教育科目が、「経営学」をベースとしているのか、または「スポーツ科学」をベースとしているのかといった違いにより科目の授業計画（シラバス）内容に明らかな差がみられた。つまり、スポーツマネジメント教育は、開設している学部、学科・コースの学問領域に依拠したものとなっており、スポーツ科学系大学では、スポーツ科学をベースとしてカリキュラム展開されていることが特徴的であった。

また「スポーツマネジメント」においては、スポーツ科学系大学の傾向としてスポーツマネジメントの概念や内容をふまえ、「スポーツ組織」や「スポーツリーグ」といった内容が多く展開されているが、スポーツ経営系大学においては「経営学」をベースとしたカリキュラムが展開されており、「スポーツ産業」や「スポーツ事業」「スポーツ経営」などといった知識習得を中心としたカリキュラム展開されている。

スポーツ科学系大学は主に「自然科学領域」を中心としてカリキュラムが構成されており、スポーツ経営系大学においては「社会科学領域」を中心としてカリキュラムが構成されているため、同じスポーツマネジメント教育においても教育内容は一様ではない。これはスポーツ科学と経営学の複合領域であるスポーツマネジメント教育が多様な学問領域からのアプローチによって進められていることによるものであると考えられる。

第2は「スポーツマネジメント教育への学問的アプローチについて」である。この「スポーツマネジメント」という教育テーマには様々なキーワードが混在するため、「スポーツマネジメント」とはどこまでの分野を指すものであるのか、何を学ぶための学問であるのかといったことが明確とはなっていない。また、スポーツマネジメントに活用されている教科書や参考書の半数が、原田・小笠原と、柳沢らの著書であり、それに沿った授業展開を基本としている大学もみられた。

第3は「スポーツマネジメント教育を担当する研究者について」である。スポーツマネジメントを専門としている研究者の在籍割合は、スポーツマネジメント系大学全93校のうち約4割程度であった。また、同時に「スポーツマネジメント関連分野」以外の専門分野である教員が担当しているケースも6割ほどとなっていることも特徴的であった。

さらに、担当する専任教員の割合も全93校のうち、過半数の大学が1人もしくは2人の配置となっており、非常勤講師を専門科目の中心とする大学も存在している。今後も他分野の教員がスポーツマネジメント関連科目を担当することが増える可能性があり、スポーツマネジメント教育に様々な視点やアプローチが進むことによって、学問領域の幅が広がる可能性も期待できる。今回の研究結果からは、スポーツ科学系大学におけるスポーツマネジメント教育の展開には、経営的視座によるカリキュラム内容が少ない点も明らかとなった。

マネジメントという言葉の定義は様々な存在するが、一般的に認識されたきっかけとなったのは、ピーター・ドラッカー（Peter Ferdinand Drucker, 1909～2005, オーストリア）が1973年に刊行した『マネジメント』であることが広く知られている。つまり、「マネジメント（Management）」はピーター・ドラッカーの著書によって広く知られることとなった。

このピーター・ドラッカーによる定義に基づけば、マネジメントの目的は設定した目標に沿って組織を運営することであり、マネジメントの役割は、組織の「目標・案件・プロセス」を適正に管理することで、組織の目標を達成することにあるとされている。組織が成長することに伴い、適切な責任範囲を設定し、それぞれの成果に責任を負う者、つまりマネージャーを配置していくことが必要となるという観点から目

標の達成を前提に、計画の適正化と管理が重視されている。

今日における経営は「Management」と訳されている場合が多い。一方では「Business Administration」と示されるケースもみられる。我が国では「スポーツ アドミニストレーション」といった言葉はまだ一般的ではないが、海外の大学では、「スポーツマネジメント」も「スポーツアドミニストレーション」も科目として設定されている。また米国では、「スポーツアドミニストレーション」をスポーツ関連の行政や企業といった、「組織全体」の運営管理を指すことが多い。「スポーツマネジメント」は、そのすべてを「経営」というスキームに当てはめることが適切であるとはいえないが、その語源からすればスポーツ関連の行政や企業が実際に行う「事業」を設定された目的や目標に向かって、如何に効率よく効果的に行うか、といったことを「スポーツマネジメント」と捉えることが妥当である。

一方で、日本における「スポーツ経営」は、旧来の「体育」を中心に考えられてきたものとされている。この場合の「スポーツ経営」は、1960年代～70年代にかけて登場してきた「体育経営」が基本となっており、「スポーツを用いた教育」や、「生涯教育として年齢を問わず様々な目的によってプレーされるスポーツ」、つまり「教育」「競技」に重点を置いた視点であるといわれるが、対象となる内容は「運動プログラム」や「体育施設をどのように活用するか」、もしくは「スポーツ大会(運動会)」などの運営方法などが中心であった。このような「体育」という教育的視座からは、ビジネス的視座は生まれ得ない。つまり、「体育」と「ビジネス」では、そもそも目指す成果や効果に明らかな違いがある。

そもそも我が国におけるスポーツの統括が教育行政を司る文部科学省であることや、地方行政(自治体)や学校スポーツ施設、公共スポーツ施設は教育委員会が統括管理している状況であることも「スポーツマネジメント」と「体育経営」の起源を異にしている根拠といえる。

日本で一般的になってきているような「スポーツマネジメント」が注目されるようになってきたのは1980年代以降である。また「マネジメント」の対象となる「スポーツマーケティング」は、1979年に発行された「Advertising Age」¹⁵⁾という米国の専門紙にて掲載されたのが起源とし、その後マーケティングの理論や考え方をベースに全世界に浸透させてきている。

1984年のロサンゼルス五輪開催当時に「小さな政府」を掲げた米国の第40代大統領であるロナルド・レーガン(Ronald Wilson Reagan, 1911年-2004年, 米国)政権下で推進された経済政策の方針により、スポーツ関連の公共ビジネス関連予算も大きく削減されたため、公共セクターは施設の維持管理原資を獲得する必要性が生まれたことから、外部資金導入を進めざるを得なかった。それらの影響もあって、それまでのオリンピック大会のあり方を大きく転換することになったのが1984年のロサンゼルス五輪である。

当時のロサンゼルス五輪は、政府からの資金的なサポートは一切なかったが、最終的に大きな収益を生み出し、五輪史上初めて400億円という黒字を生み出した大会となったことで、「スポーツマーケティング」が世界的に注目される大きなきっかけとなっている。

我が国においては1990年代以降から、海外の「スポーツアドミニストレーション」や「スポーツマネジメント」の考えを取り入れたスポーツビジネスが一般的になってきている。したがって「経済」や「経営」の観点は、我が国独自の体育や教育といったプラットフォームからは創起されづらいものであり、スポーツに関わる収益、販売、集客、営業、市場など経営的要素への対応や知識には、専門的な学習を必要としている。このように「スポーツマネジメント」は、「スポーツマーケティング」の成功のために必要とされる能力や方法であるとも考えられるため、これらの関係性は極めて高い。

したがって、これらの点を踏まえると我が国の「スポーツマネジメント」は、「体育経営」を起源とした発展型であるという論説には違和感を禁じ得ない。このようにそもそもの起源を異にしている「体育経営」から「マネジメント」への発展を証明することには困難が生じるため、「スポーツマネジメント」は社会的

な変遷や要請，必要性によって全く異なる系譜によって生み出されてきたものであり，1980年代のバブル期という我が国におけるスポーツビジネスが開花した時期からの比較的新しい文化であることから，社会科学系の学問領域であると考えるのが自然である。

日本のスポーツ関連産業規模は2015年で約5.5兆円であり，政府はこれを2025年までに15兆円までに成長させるとしているが，一般の「COVID -19」拡大によって，東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期が決まり，その他のスポーツ興行の中止なども相次ぐなど，スポーツ産業の成長が鈍化するという状況に陥っている。つまり我が国では，スポーツ産業が成長産業の1つとして捉えられてはいるものの，このような状況下における15兆円までの産業規模へ成長させる見通しは不透明な状況にある。しかし今後この成長を止めることなく当初の目標達成を目指すためには，スポーツ産業をドライブするための「経営能力」や「マネジメント能力」に長けた「スポーツマネジメント人材」が求められていることに違いはない。

またスポーツマネジメント人材を育成する高等教育機関全体においても，拡大を続けるスポーツ産業では今後新たな業態や業種，マーケットが出現することも考えられるため，スポーツ産業の様々な可能性を踏まえ，視野をひろげた実態研究を行っていく必要があるといえる。

今後は，さらに多様な専門分野の教員が「スポーツマネジメント教育」へ介在していくことで，学問としての可能性を広げるとともに，新たな視点や知見を生み出す重要な要素となると考えられる。

スポーツマネジメント研究は，様々な学問領域からのアプローチを踏まえ，継続的にデータの整理，更新を行いながら，スポーツマネジメントの新たな可能性を実態研究とともに，更なるスポーツマネジメント教育の発展につなげていくべきであろう。

参考・引用文献

- ・石橋修 (2017), 「高等教育機関におけるスポーツマネジメント教育の展開と課題」『産業文化研究』第26号, pp. 19~27。
- ・大野貴司 (2020), 『現代スポーツのマネジメント論～「経営学」としてのスポーツマネジメント序説』三恵社。
- ・小笠原悦子 (2008), 「日本の大学におけるスポーツマネジメントのカリキュラムの今後の在り方」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』第5号, pp. 85~91。
- ・金子勝一=齋藤実 (2011), 「大学教育におけるスポーツ・マネジメントに関する研究」『山梨学院大学経営情報学論集』第17号, pp. 9~15。
- ・黒田二郎=石塚大輔=萩原悟一 (2016), 『スポーツビジネス概論2』株式会社叢文社。
- ・櫻井貴志=田島良輝=西村貴之=神野賢治=佐々木達也=岡野紘二 (2017), 「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育に関するカリキュラム分析」『スポーツ産業学研究』第27巻4号, pp. 333~40。
- ・白井義男 (2001), 「西オーストラリアにおけるスポーツ・マネジメント教育～Edith Cowan University を事例として～」『千葉経済論叢』第25号, pp. 159~65。
- ・塚本拓也=西脇智洋=吉野次郎=藤村慎也=高橋義雄 (2015), 「国際的なスポーツマネジメント人材を育成する大学院教育に関する教育～日欧4大学院の事例を比較して～」『スポーツ産業学研究』第25巻2号, pp. 337~50。
- ・棟田雅也=富山浩三=大野貴司 (2017), 「スポーツマネジメント教育プログラムにおける学生の選好に関する研究」『体育・スポーツ経営学研究』第31巻, pp. 41~54。
- ・中西純司=八代勉=柳沢和雄 (2002), 「体育・スポーツ経営学におけるマーケティング・マネジメント学の知を求めて」『福岡教育大学紀要』第51号第5部冊, pp. 57~70。
- ・長倉富貴 (2014), 「山梨学院大学の授業を活用した地域連携事業の試み: スポーツマネジメントプログラムの実践教の取り組み」『山梨学院大学経営情報論集』第20号, pp. 111~30。
- ・中村亮太=上野歩=市村哲=上林憲行 (2010), 「オムニバス講義のための試験問題作成支援ツール」『情報処理学会研究報告』第76巻17号, pp. 1~6。
- ・西崎信男 (2015), 『スポーツマネジメント入門～プロ野球とプロサッカーの経営学～』税務経理協会。
- ・西村貴之=田島良輝=佐々木達也=櫻井貴志=神野賢治=岡野紘二 (2019), 「スポーツマネジメント教育のより良い実習課題づくりに向けたルーブリックの活用」『スポーツ産業学研究』第29巻3号, pp. 177~90。
- ・日本スポーツ協会 (2018), 『公認アシスタントマネジャー養成テキスト』, 日本スポーツ協会。
- ・原田宗彦=小笠原悦子編著 (2015), 『スポーツマネジメント』/大修館書店。
- ・原田宗彦編著 (2015), 『スポーツ産業第6版』/杏林書院。
- ・原田理人=篠田大貴 (2018), 「スポーツマーケティング教育における動向と課題」『岐阜経済大学論集』51巻3号, pp. 1~19。
- ・備前嘉文=辻洋右=棟田雅也 (2019), 「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題～この10年で日本のスポーツマネジメント教育はどう変わったのか～」『スポーツマネジメント研究』第11巻1号, pp. 37~46。
- ・広瀬一郎 (2008), 「スポーツ産業界におけるビジネスマネジメントナレッジの整理及び人材育成の課題」『体育・スポーツ経営学研究』第22巻, pp. 35~47。
- ・広瀬一郎 (2009), 『スポーツ・マネジメント 理論と実務』東洋経済新報社。
- ・広瀬一郎 (2014), 『スポーツマネジメント入門』東洋経済新報社。
- ・松岡宏高 (2008a), 「スポーツマネジメントの概念の再検討」『スポーツマネジメント研究』第2巻1号, pp. 33~45。

- ・松岡宏高 (2008b), 「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』第5号, pp. 71～6。
- ・柳沢和雄＝清水紀宏＝中西純司 (2017), 『よくわかるスポーツマネジメント』ミネルヴァ書房。
- ・山口志郎＝関和俊＝北村裕美＝大島秀武 (2017), 「スポーツマネジメント人材育成プログラムの効果～スポーツ新聞作成を通じたアクティブ・ラーニングへの試み～」『流通科学大学論集～流通・経営編～』第30巻1号, pp. 21～30。
- ・山下秋二＝原田宗彦＝中西純司＝松岡宏高＝富田幸博＝金山千広 (2006), 『図解 スポーツマネジメント』大修館書店。
- ・吉田良治 (2015), 『スポーツマネジメント論～アメリカの大学スポーツビジネスに学ぶ～』株式会社昭和堂。
- ・人生100年時代構想会議 (2018), 「人づくり革命 基本構想」, 首相官邸HP, pp. 1～15。

註

1. スポーツ庁：スポーツ基本法の理念であるスポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指し、文部科学省の旧来からのスポーツ振興（地域スポーツの推進、学校体育・武道の振興、国際競技力の向上、スポーツ界のガバナンス強化、オリパラムーブメントの推進等）に加えて、他省庁（厚生労働省、国土交通省、農林水産省、環境省、外務省、経済産業省等）とも連携して多様な施策（健康増進に資するスポーツ機会の確保、障害者スポーツの充実、スポーツによる地域おこしへの支援、Sport for Tomorrowの実施、産業界との連携によるスポーツ普及と競技力強化等）を展開し、スポーツ行政の総合的な推進を図る行政機関である。
2. 内閣官房日本経済再生事務局, 「日本再興戦略 2016～これまでの成果と今後の取組～」, 更新日：2019年8月, <http://www.npo-bingo.jp/upload/pdf/1506220973.pdf>, (最終検索日：2021年1月28日)を参照。
3. 新型コロナウイルス感染症：「新型コロナウイルス (SARS-CoV2)」はコロナウイルスのひとつである。コロナウイルスには、一般の風邪の原因となるウイルスや、「重症急性呼吸器症候群 (SARS)」や2012年以降発生している「中東呼吸器症候群 (MERS)」ウイルスが含まれる。
4. 櫻井貴志＝田島良輝＝西村貴之＝神野賢治＝佐々木達也＝岡野紘二 (2017), 「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育に関するカリキュラム分析」 pp. 333～40。松岡宏高 (2008b), 「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題」 pp. 71～6。備前嘉文＝辻洋右＝棟田雅也 (2019), 「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題～この10年で日本のスポーツマネジメント教育はどう変わったのか～」 pp. 37～46を参照。
5. 研究者情報データベース：大学に所属する専任教員のプロフィール、研究業績、研究課題、専門分野などをデータベースにし、簡易検索、キーワード検索、分野別検索などを提供するシステムである。
6. 松岡宏高 (2008a), 「スポーツマネジメントの概念の再検討」 p. 42より引用。
7. 柳沢和雄＝清水紀宏＝中西純司 (2017), 『よくわかるスポーツマネジメント』 p. 7より引用。
8. 山下秋二＝原田宗彦＝中西純司＝松岡宏高＝富田幸博＝金山千広 (2006), 『図解 スポーツマネジメント』 pp. 14～5より引用。
9. 西崎信男 (2015), 『スポーツマネジメント入門～プロ野球とプロサッカーの経営学～』 p. 3より引用。
10. 大野貴司 (2020), 『現代スポーツのマネジメント論～「経営学」としてのスポーツマネジメント序説』 p. 11より引用。
11. 松岡宏高 (2008b), 「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題」 p. 73より引用。
12. 人生100年時代構想会議：人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討を行うための政策会議である。
13. オムニバス方式：複数の教員が交代で講義を担当する講義方式。
14. 金子勝一＝齋藤実 (2011), 「大学教育におけるスポーツ・マネジメントに関する研究」 p. 13より引用。
15. Advertising Age：1930年に米国のシカゴでスタートした専門紙。ニュースや様々な分析、マーケティングやメディアに関するデータなどを掲載するグローバルメディアである。